

令和 2 年 度

東 大 和 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

東 大 和 市 監 査 委 員



大 監 収 第 16 号
令 和 3 年 8 月 25 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 二 宮 由 子

令和 2 年度東大和市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度東大和市下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 業務状況	2
2. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) 特例的収入及び支出	4
(4) 建設改良事業	4
3. 経営成績	4
(1) 概況	4
(2) 収益及び費用	5
(3) 下水道使用料の収入状況	6
(4) 企業債の状況	6
(5) 一般会計繰入金の状況	7
(6) 基金の状況	7
(7) 預託金の状況	7
4. 財産状況	8
(1) 資産	8
(2) 負債・資本	8
5. 資金収支状況	10
6. 経営指標	12
第 3 むすび	13

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。
5. 令和 2 年度は、公営企業会計導入初年度であるため、前年度比較については一部を除き「—」としている。

令和2年度東大和市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和2年度東大和市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、本年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

なお、下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に移行したものである。

第2 決算の概要

1. 業務状況

本年度における処理区域内人口は85,285人、水洗化人口は84,586人で、前年度と比較すると処理区域内人口は28人(0.0%)、水洗化人口は45人(0.1%)増加している。

本年度の年間汚水処理水量は、10,146,500m³で、前年度と比較すると268,619m³(2.6%)減少したが、年間有収水量は8,848,984m³、有収率は87.2%となり、年間有収水量は254,874m³(3.0%)、有収率は4.7ポイント(5.7%)増加している。なお、有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほどよいとされている。

本年度の主な項目の業務状況は第1表のとおりである。

業 務 状 況 (第1表)

(単位：人・%・m³)

区 分	年 度	令和2年度末	平成31年度末	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	A	85,294	85,266	28	0.0
処理区域内人口	B	85,285	85,257	28	0.0
普及率	B/A	99.9	99.9	0	0.0
水洗化人口	C	84,586	84,541	45	0.1
水洗化率	C/B	99.2	99.2	0	0.0
年間汚水処理水量	D	10,146,500	10,415,119	△268,619	△2.6
一日平均処理水量		27,799	28,457	△658	△2.3
年間有収水量	E	8,848,984	8,594,110	254,874	3.0
一日平均有収水量		24,244	23,481	763	3.2
有収率	E/D	87.2	82.5	4.7	5.7

※「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算現額17億7,422万9,000円に対し、決算額は18億552万5,447円で、予算現額に比べると3,129万6,447円上回り、収入率101.8%である。

下水道事業費用は、予算現額17億9,080万5,000円に対し、決算額は16億8,187万217円で、不用額は1億893万4,783円、執行率は93.9%である。

この結果、収支差引額は、1億2,365万5,230円で黒字である。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 (第2表)

収益的収入

(単位：円(税込)・%)

区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額との比較	収入率
営 業 収 益	1,321,122,000	74.5	1,356,220,551	75.1	35,098,551	102.7
営 業 外 収 益	453,107,000	25.5	449,304,896	24.9	△3,802,104	99.2
下 水 道 事 業 収 益	1,774,229,000	100.0	1,805,525,447	100.0	31,296,447	101.8

収益的支出

(単位：円(税込)・%)

区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,470,903,000	82.1	1,394,759,121	82.9	0	76,143,879	94.8
営 業 外 費 用	252,757,000	14.1	235,359,036	14.0	0	17,397,964	93.1
特 別 損 失	65,645,000	3.7	51,752,060	3.1	0	13,892,940	78.8
予 備 費	1,500,000	0.1	0	0.0	0	1,500,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,790,805,000	100.0	1,681,870,217	100.0	0	108,934,783	93.9

※収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を計上し、収益的支出には、人件費、委託料、工事請負費等が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額6億3,735万8,000円に対し、決算額は5億8,674万7,460円で、予算現額と比べると5,061万540円下回り、収入率92.1%である。

資本的支出は、予算現額11億1,066万7,000円に対し、決算額10億4,603万6,803円で、不用額6,463万197円、執行率は94.2%である。

この結果、収支差引額は、4億5,928万9,343円の収入不足が生じている。これに対しては、引継金1億4,446万7,537円及び当年度分損益勘定留保資金3億1,482万1,806円によって補てんされている。

本年度の資本的収入及び支出の決算状況は第3表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況（第3表）

資本的収入

（単位：円（税込）・％）

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額との比較	収入率
企 業 債	275,700,000	43.3	226,600,000	38.6	△ 49,100,000	82.2
他 会 計 補 助 金	354,285,000	55.6	354,285,000	60.4	0	100.0
受 益 者 負 担 金	5,687,000	0.9	4,362,460	0.7	△ 1,324,540	76.7
その他資本的収入	1,686,000	0.3	1,500,000	0.3	△ 186,000	89.0
資 本 的 収 入	637,358,000	100.0	586,747,460	100.0	△ 50,610,540	92.1

資本的支出

（単位：円（税込）・％）

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	155,654,000	14.0	92,527,179	8.8	0	63,126,821	59.4
企 業 債 償 還 金	952,011,000	85.7	952,009,624	91.0	0	1,376	100.0
積 立 金	2,000	0.0	0	0.0	0	2,000	0.0
その他資本的支出	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	0	0	100.0
予 備 費	1,500,000	0.1	0	0.0	0	1,500,000	0.0
資 本 的 支 出	1,110,667,000	100.0	1,046,036,803	100.0	0	64,630,197	94.2

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入並びに支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資の経費と財源である。

(3) 特例的収入及び支出

下水道事業に地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、法適用の日（令和2年4月1日）の前日に属する会計年度以前に発生した債権に係る未収金または債務に係る未払金は同施行令第4条第4項により、法適用日の属する事業年度の債権または債務として整理することとされている。これにより、本年度東大和市下水道事業会計予算第4条の2に特例的収入及び特例的支出として計上し、打切決算による当該額確定後、令和2年第3回東大和市議会定例会において補正予算（第1号）を行い、未収金1億2,578万8,894円の収入と、未払金1億897万8,519円の支出を行っている。

(4) 建設改良事業

建設改良費の決算額は、9,252万7,179円である。主なものとして、公共汚水ます設置工事や流域下水道の建設負担金などである。

3. 経営成績

(1) 概況

公営企業会計移行初年度にあたる本年度の経営成績（損益計算）は、総収益が16億8,427万1,422円（営業収益12億3,494万371円、営業外収益4億4,933万1,051円）で、対する総費用は15億4,522万6,351円（営業費用13億5,106万8,885円、営業外費用1億4,240万5,406円、特別損失5,175万2,060円）となり、収支差引額1億3,904万5,071円の純利益（黒字）である。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益16億8,427万1,422円のうち、経営の根幹をなす営業収益は12億3,494万371円（下水道使用料12億1,056万2,023円、雨水処理負担金2,070万4,000円等）で総収益の73.3%となっている。

営業外収益は、4億4,933万1,051円（他会計補助金1億6,443万6,000円、長期前受金戻入2億8,056万4,846円等）あり、総収益の26.7%である。

一方、営業費用は13億5,106万8,885円（流域下水道維持管理費3億5,695万3,869円、減価償却費7億7,245万6,519円等）であり、総費用の87.4%を占めている。

その他、営業外費用、特別損失を加えた総費用は15億4,522万6,351円で、本年度決算においては、総収益から総費用を差し引いた本年度の純利益1億3,904万5,071円となっている。

収益費用の状況は、第4表のとおりである。

収 益 費 用 の 状 況 (第4表)

(単位：円 (税抜)・%)

		令和2年度	平成31年度	差引増減	対前年比
収益的 収入及び 支出	収入 (下水道事業収益)	営業収益 A	1,234,940,371	—	—
		1 下水道使用料	1,210,562,023	—	—
		2 雨水処理負担金	20,704,000	—	—
		3 受託工事収益	922,897	—	—
		4 その他営業収益	2,751,451	—	—
		営業外収益 B	449,331,051	—	—
		1 受取利息及び配当金	150	—	—
		2 他会計補助金	164,436,000	—	—
		3 国庫補助金	4,099,000	—	—
		4 都補助金	200,000	—	—
	5 長期前受金戻入	280,564,846	—	—	
	6 雑収益	31,055	—	—	
	総収益 (A + B) C	1,684,271,422	—	—	
	支出 (下水道事業費用)	営業費用 D	1,351,068,885	—	—
		1 管渠費	69,548,827	—	—
		2 業務費	91,085,715	—	—
		3 総係費	60,616,790	—	—
		4 流域下水道維持管理費	356,953,869	—	—
		5 減価償却費	772,456,519	—	—
		6 資産減耗費	407,165	—	—
営業外費用 E		142,405,406	—	—	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		139,689,546	—	—	
2 雑支出		2,715,860	—	—	
特別損失 F	51,752,060	—	—		
1 その他特別損失	51,752,060	—	—		
予備費 G	0	—	—		
1 予備費	0	—	—		
総費用 (D + E + F + G) H	1,545,226,351	—	—		
営業利益 (△営業損失) (A - D) I	△ 116,128,514	—	—		
営業収支比率 (A/D × 100)	91.4	—	—		
経常利益 (△経常損失) (I + B - E) J	190,797,131	—	—		
当年度純利益 (当年度純損失) (J - F - G)	139,045,071	—	—		
総収支比率 (C/H × 100)	109.0	—	—		

(3) 下水道使用料の収入状況

令和2年度分の下水道使用料は、調定額14億6,437万8,970円に対し、収入済額13億3,114万1,731円であった。この結果、収納率は90.9%となっている。

未収入額は、1億3,288万4,145円、不納欠損額は35万3,094円となっている。

本年度の下水道使用料収入状況は第5表のとおりである。

下水道使用料収入状況 (第5表)

(単位：円(税込)・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比較増減	
			増減額	増減率
調定額	1,464,378,970	1,309,015,983	155,362,987	11.9
現年度分	1,331,517,270	1,296,014,755	35,502,515	2.7
滞納繰越分	132,861,700	13,001,228	119,860,472	921.9
収入済額	1,331,141,731	1,174,223,501	156,918,230	13.4
現年度分	1,199,997,861	1,164,612,187	35,385,674	3.0
滞納繰越分	131,143,870	9,611,314	121,532,556	1,264.5
収納率	90.9	89.7	1.2	1.3
現年度分	90.1	89.9	0.2	0.2
滞納繰越分	98.7	73.9	24.8	33.6
不納欠損額	353,094	1,914,692	△1,561,598	△81.6
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	353,094	1,914,692	△1,561,598	△81.6
未収入額	132,884,145	132,877,790	6,355	0.0
現年度分	131,519,409	131,402,568	116,841	0.1
滞納繰越分	1,364,736	1,475,222	△110,486	△7.5

(4) 企業債の状況

本年度の企業債の借入金(起債額)は2億2,660万円、償還額は9億5,200万9,624円で、本年度末における企業債現在高は70億8,976万7,053円となり、前年度末と比べると7億2,540万9,624円(9.3%)の減少である。

本年度の企業債の状況は、第6表のとおりである。

企業債の状況 (第6表)

(単位：円(税抜))

事業名	平成31年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
		借入金	元金償還高	
公共下水道事業分	3,206,929,406	6,800,000	570,783,646	2,642,945,760
流域下水道事業分	684,926,286	39,100,000	44,791,314	679,234,972
資本費平準化債	3,873,020,985	180,700,000	286,134,664	3,767,586,321
公的資金補償金免除繰上償還換債	50,300,000	0	50,300,000	0
合計	7,815,176,677	226,600,000	952,009,624	7,089,767,053

(5) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、5億3,942万円5,000円で、このうち基準内繰入金は4,951万7,000円で、基準外繰入金は4億8,990万8,000円となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計に移行したことに伴い、本年度から雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上され、また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは一般会計補助金として資本的収入に計上されている。

本年度の一般会計繰入金の状況は、第7表のとおりである。

一般会計繰入金の状況 (第7表)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減比率
基準内繰入金	収益的収入	32,686,000	—	—
	営業収益	20,704,000	—	—
	営業外収益(補助金)	11,982,000	—	—
	資本的収入(補助金)	16,831,000	—	—
	小計	49,517,000	—	—
基準外繰入金	489,908,000	—	—	—
合計	539,425,000	—	—	—

※一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補てんに係る繰入金を基準外繰入金という。

(6) 基金の状況

本年度の基金の状況は、第8表のとおりである。

基金の状況 (第8表)

(単位：円)

区 分	平成31年度末現在高	令和2年度増減	令和2年度末現在高
下水道事業減債基金	1,970	0	1,970
下水道事業建設基金	255	0	255
合計	2,225	0	2,225

(7) 預託金の状況 (第9表)

本年度の預託金の状況は、第9表のとおりである。

預託金の状況 (第9表)

(単位：円)

	平成31年度末現在高	令和2年度増減	令和2年度末現在高
水洗便所改造資金融資預託金	1,500,000	0	1,500,000

4. 財産状況

第10表の貸借対照表は、一定の時点における当該事業が保有するすべての財産を総括的に表示したものである。その要素としては、資産、負債及び資本があるが、資産は当該事業の経営の活動手段である資金の運用形態（例：土地、建物、現金等）を示し、負債・資本においてはその資産がどのようにして得られているかという調達源泉（例：資本金、企業債等）を示している。

(1) 資産

資産の合計額は181億2,119万3,695円でその内訳は、固定資産が175億7,676万7,427円、流動資産が5億4,442万6,268円となっている。

固定資産は、有形固定資産が162億3,380万5,886円、無形固定資産が13億4,294万796円となっており、流動資産は現金預金が4億731万6,355円、未収金が1億3,573万7,240円となっている。

本年度の資産の状況は、第10表のとおりである。

(2) 負債・資本

負債の合計額は140億5,399万2,715円で、その内訳は、固定負債が61億8,981万9,984円、流動負債が11億3,549万7,890円及び繰延収益が67億2,867万4,841円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が8億9,994万7,069円、未払金が2億2,845万6,151円、引当金が687万4,670円、預り金22万円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金が70億913万4,435円、長期前受金収益化累計額が2億8,045万9,594円となっている。

貸借対照表 (第10表)

(単位：円 (税抜)・%)

科 目	令和2年度	平成31年度	差引増減	対前年比
固定資産	17,576,767,427	—	—	—
有形固定資産	16,233,805,886	—	—	—
構 築 物	16,888,917,834	—	—	—
減価償却累計額	△693,436,416	—	—	—
機 械 及 び 装 置	7,238,712	—	—	—
減価償却累計額	△368,202	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	216,069	—	—	—
減価償却累計額	△14,247	—	—	—
工具、器具及び備品	5,700	—	—	—
減価償却累計額	0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	31,246,436	—	—	—
無形固定資産	1,342,940,796	—	—	—
流域下水道施設利用権	1,342,940,796	—	—	—
投資その他資産	20,745	—	—	—
基 金	2,225	—	—	—
そ の 他 投 資	18,520	—	—	—
流動資産	544,426,268	—	—	—
現 金・預 金	407,316,355	—	—	—
未 収 金	135,737,240	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△347,327	—	—	—
短 期 貸 付 金	1,500,000	—	—	—
その他流動資産	220,000	—	—	—
資 産 合 計	18,121,193,695	—	—	—
固定負債	6,189,819,984	—	—	—
企 業 債	6,189,819,984	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,189,819,984	—	—	—
流動負債	1,135,497,890	—	—	—
企 業 債	899,947,069	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,947,069	—	—	—
未 払 金	228,456,151	—	—	—
引 当 金	6,874,670	—	—	—
賞 与 引 当 金	5,782,528	—	—	—
法定福利費引当金	1,092,142	—	—	—
預 り 金	220,000	—	—	—
繰延収益	6,728,674,841	—	—	—
長 期 前 受 金	7,009,134,435	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△280,459,594	—	—	—
負 債 合 計	14,053,992,715	—	—	—
資 本 金	3,928,155,909	—	—	—
剰 余 金	139,045,071	—	—	—
利 益 剰 余 金	139,045,071	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	139,045,071	—	—	—
資 本 合 計	4,067,200,980	—	—	—
負債資本合計	18,121,193,695	—	—	—

5. 資金収支状況

第11表のキャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受け取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することになっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、7億5,356万4,980円となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があったものの、一般会計からの繰入金により2億5,150万3,837円の資金増加となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などにより、7億2,540万9,624円の資金減少となっている。

これにより、全体では2億7,965万9,193円（219.1%）の増加となり、期首の資金残高1億2,765万7,162円を加えると期末時点の資金残高は、4億731万6,355円となった。

本年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況 (第11表)

(単位：円 (税抜)・%)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	753,564,980	—	—	—
当年度純利益	139,045,071	—	—	—
減価償却費	772,456,519	—	—	—
固定資産除却費	407,165	—	—	—
貸倒引当金の増減額	347,327	—	—	—
賞与引当金の増減額	3,121,582	—	—	—
法定福利費引当金の増減額	588,143	—	—	—
長期前受金戻入額	△280,564,846	—	—	—
受取利息及び受取配当金	△150	—	—	—
支払利息	139,689,546	—	—	—
未収金の増減額	△540,216	—	—	—
未払金の増減額	118,704,235	—	—	—
小計	893,254,376	—	—	—
利息及び配当金の受取額	150	—	—	—
利息の支払額	△139,689,546	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	251,503,837	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△47,046,973	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△39,579,069	—	—	—
受益者負担金による収入	3,969,342	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	334,160,537	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,409,624	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,600,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△952,009,624	—	—	—
短期貸付返還による収入	1,500,000	—	—	—
短期貸付による支出	△1,500,000	—	—	—
現金・預金の増加・減少額	279,659,193	—	—	—
現金・資金の期首残高	127,657,162	—	—	—
現金・預金の期末残高	407,316,355	—	—	—

6. 経営指標

本年度の経営状況について、指標に表したものが第12表である。

経営の安定化を示す経常収支比率は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

経 営 指 標 (第12表)

指 標	算 式	令和2年度	平成31年度	対前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.8	—	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.9	—	—
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	136.8	—	—
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	133.4	—	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	102.6	—	—

【経常収支比率】

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。

本年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

【使用料単価】

この単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

【汚水処理原価】

この単価は、年間有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率（処理原価回収率）】

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した表である。当該指標が100%以上であれば汚水処理に係る経費をすべて使用料で賄えていることになる。

第3 むすび

東大和市の公共下水道事業は、荒川右岸東京流域下水道関連公共下水道として整備が進められ、昭和60年度に一部供用を開始した。以来、公共用水域の水質保全、生活環境の改善など市民の暮らしを支える社会資本として重要な役割を担っている。

人口における下水道の普及率は99.9%、水洗化率は99.2%と普及しており、これまでに整備した下水道施設の適切な維持管理と雨水整備事業の実施に向けて取り組んでいる状況である。

令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、新たに公営企業方式による経理が開始された。

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する経営指標の一つである、経常収支比率は100%を超えており、単年度収支として黒字となっている。

しかしながら、短期的な債務に対する支払能力を表す、流動比率は約47.9%となっていることから、一般的に100%を下回っている場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表しており、初年度ではあるが、流動比率について注視していく必要がある。

公営企業会計に移行したことで、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況をよりの確に把握することが可能になったことに加え、経営状況を数値として捉えられるようになったことで、市民などにも経営状況をより分かりやすく見えるようにしたという点において成果があったものと評価するところである。

東大和市の汚水管渠については、平成元年前後に建設のピークを迎え、法定耐用年数が50年であることからすると、既に管渠へ何らかの対策を実施する必要がある。公共下水道は、市民生活において不可欠な社会資本であることからしても、下水道施設の延命化や計画的な更新を目的としたストックマネジメント基本計画に基づき、老朽化に伴う改築更新に対応していかなければならない。

今後は、公営企業会計のメリットを生かし、財務諸表等による経年変化や他自治体との比較・分析などを通じて、経営における課題の把握に努め、必要な下水道サービスを将来に渡り安定的に提供できるよう、経営基盤の強化を図るとともに、効率的で安定した経営に努めるよう期待するものである。

令和2年度東大和市下水道事業会計
決算審査意見書

令和3年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111 (代表)

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています